

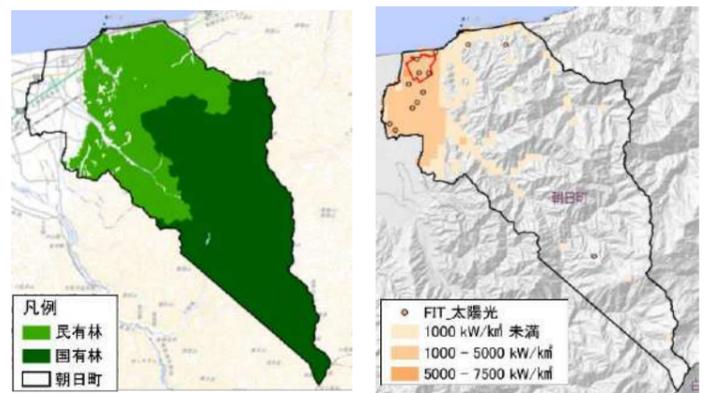
朝日町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版

1. 計画の基本的事項

計画の趣旨	「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の達成に向け、温室効果ガス排出削減目標や再生可能エネルギー導入目標を策定するとともに、その実現に向けた戦略を示した「朝日町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定する	
基本的事項	目的	「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を達成すること
	位置付け	上位計画「第5次朝日町総合計画」 関連計画「朝日町再生可能エネルギービジョン」「3期朝日町地球温暖化防止実行計画」
	計画期間	令和5(2023)年度から令和12(2030)年度 (8年間)
	基準年度	平成25(2013)年度
	目標年度	令和12(2030)年度 長期目標 令和32(2050)年度
	区域	朝日町全域
	対象とするガス	二酸化炭素(CO ₂)
推進体制	朝日町、朝日町地球温暖化対策実行計画推進委員会	

2. 朝日町の現状

- | | |
|-------|--|
| 環境 | <ul style="list-style-type: none"> 年間日照時間は全国平均の約88%程度 町の大半が森林(うち国有林63%) |
| 経済 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー代金23億円が域外流出 電子部品、住宅賃貸業、金属製品が得意 |
| 社会 | <ul style="list-style-type: none"> 人口は減少傾向継続・高齢化進行 世帯数は2010年をピークに微減 |
| エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 需要は2013年をピークに減少傾向 FIT導入量3,396kW、電力需要の7.4% ポテンシャルは、太陽光発電が高い |



朝日町の土地利用(森林構成) 再エネ導入ポテンシャル(太陽光)

3. 温室効果ガス排出量の排出状況と将来推計

排出状況

- CO₂排出量は2011年から減少傾向
- 2019年の排出量は79千t-CO₂であり、2013年比で26千t-CO₂削減(▲25.0%)
- 排出量内訳を国・県と比較すると、家庭・運輸部門の占める割合が高い

(内訳) 産業部門 19千t-CO₂
 業務部門 13千t-CO₂
 家庭部門 22千t-CO₂
 運輸部門 24千t-CO₂

- 森林吸収量は11.6千t-CO₂と推計

将来推計

- BAU(現状趨勢)ケースとして推計
- 現状年(2019年)の排出量に対して、活動量のみを変化させて算定

部門	分野	活動量	変化率(対2019)		
			2030	2040	2050
産業部門	製造業	製造品出荷額	0.88	0.88	0.88
	建設業	従業者数	0.93	0.86	0.81
	農林水産業	従業者数	1.00	1.00	1.00
業務部門	従業者数	1.00	1.00	1.00	
家庭部門	世帯数	0.78	0.63	0.53	
運輸部門	自動車(旅客)	自動車台数	1.00	0.99	0.99
	自動車(貨物)	自動車台数	0.96	0.94	0.92
	鉄道	人口	0.90	0.80	0.71

4. 温室効果ガス排出削減目標 及び 再生可能エネルギー導入目標

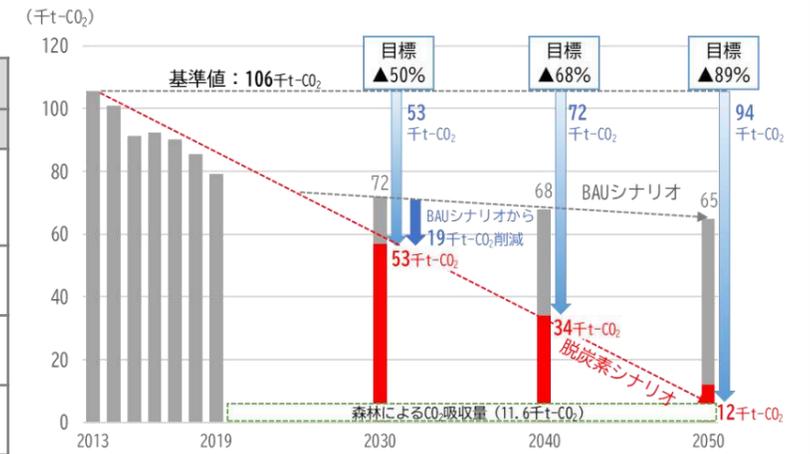
排出削減目標 2030年度までに 町域全体で **▲50%** 削減(2013年度比)
 BAUシナリオから **19 千t-CO₂** 削減

長期目標 2050年度までに**町域の温室効果ガス排出量の実質ゼロ**※を目指す
 ※実質ゼロとは、温室効果ガス排出量から森林吸収量などを差し引いて温室効果ガス排出をゼロとみなす

再エネ導入目標 2030年度までに **3 GWh (10 TJ)** 以上導入

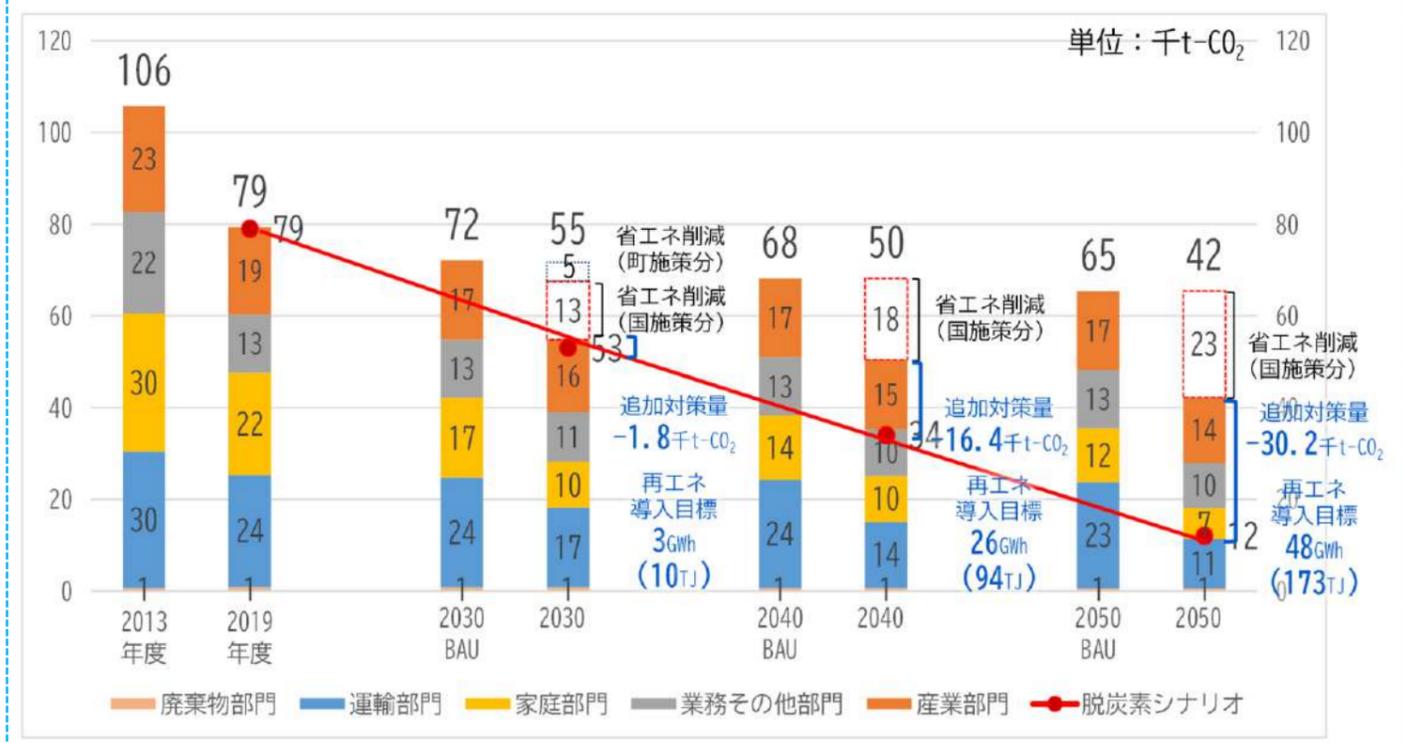
ターゲット年と目標値

目標指標	ターゲット年と目標値		
	2030年	2040年	2050年
CO ₂ 排出量	53 千t-CO ₂ (-50%)	34 千t-CO ₂ (-68%)	12 千t-CO ₂ (-89%)
再エネ導入目標	3GWh/年 (10TJ)	26GWh/年 (94TJ)	48GWh/年 (173TJ)
再エネ導入見込	67GWh/年 (241TJ)	72GWh/年 (258TJ)	76GWh/年 (275TJ)
CO ₂ 削減導入見込	42 千t-CO ₂	45 千t-CO ₂	48 千t-CO ₂



2030年	設備容量(想定)	備考	年間発電電力量(想定)	ポテンシャル比	温室効果ガス削減量	エネルギー量
太陽光(建物系)	3,000 kW	5kW級×60棟/年(※)×10年間	4 GWh/年	3.4%	2 千t-CO ₂	13 TJ
太陽光(土地系)	500 kW	500kW級1基追加(想定)	1 GWh/年	0.2%	0 千t-CO ₂	3 TJ
陸上風力	25,080 kW	既存計画(未運転)	62 GWh/年	34.6%	39 千t-CO ₂	221 TJ
中小水力	199 kW	既存計画(未運転)	1 GWh/年	0.5%	1 千t-CO ₂	4 TJ
			67 GWh/年		42 千t-CO ₂	241 TJ

※朝日町の新築建築物 60棟「建築物着工統計」より(2017~2019年の平均)



朝日町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版

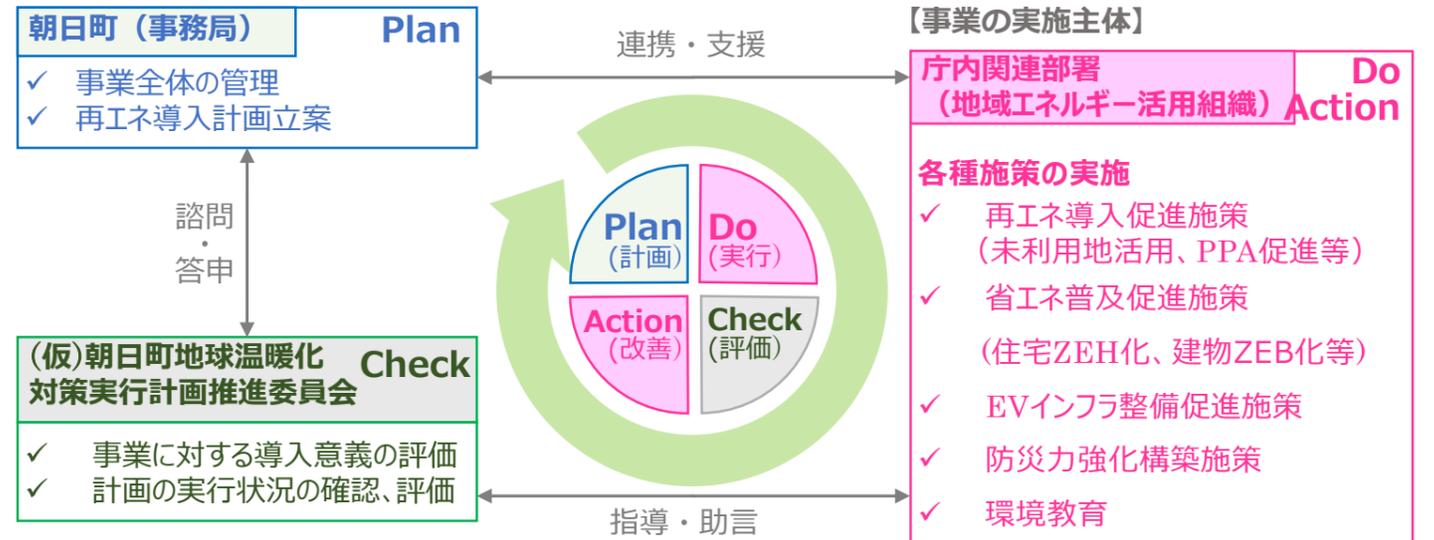
5. 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策

朝日町の概況 地域課題		課題解決の方向性	施策案
自然面	・町の大半が「森林」 ・豊かな風況 ・豊富な小水力	✓ ポテンシャルや地域資源を活かした再エネ導入（太陽光、風力、小水力など）	施策① 再エネ導入促進施策 施策①-1 未利用地等の活用促進 休耕地、営農型太陽光パネルの設置 施策①-2 太陽光発電の導入促進 住宅や事務所への第三者所有モデルでの太陽光パネルの設置 施策①-3 風力発電の導入促進 陸上風力事業計画(既存)の推進(2030年まで) 洋上風力事業計画(新規)の促進(2050年まで) 施策①-4 中山間地への再エネ導入促進 小水力発電、木質バイオマス(発電・熱供給)及び町内産業の活性化 施策② 省エネ対策普及促進施策 地域エネルギー活用組織などの設立 再エネ活用による地域課題の解決と地域経済の活性化 家庭部門 ZEH、HEMSの導入促進 業務部門 ZEB、BEMSの導入促進 産業部門 省エネ機器、FEMSの導入促進 施策③ EV普及促進施策 施策④ 防災力強化構築施策
	社会面	・頻発する自然災害	
・高齢者の移動手段確保		✓ DXの活用(ノックルあさひまち)	
・遊休地、農作放棄地の増加		✓ 遊休地や耕作放棄地の活用	
・農林水産業従事者の高齢化、後継者不足		✓ 新たな産業創出(木質バイオマス、洋上風力発電等)	
経済面	・産業の活性化 ・雇用の維持・創出	✓ 地域エネルギーの多角的かつ効果的な活用	
	・FIT終了 ・再エネ設備更新	✓ エネルギーの地産地消	
	・「系統」容量不足	✓ 車両EV・FCV化+再エネ電力による充電 ✓ ZEH、HEMSの導入	
経済面	・域外へのエネルギー代金の流出		
	・運輸部門の排出量が多い 家庭部門の排出量が多い		

6. 計画の推進と進捗管理

■ 計画推進体制

計画	朝日町が主体となってゼロカーボンに向けた各種事業計画や施策を立案
実施	庁内関連部署が、地元企業や町民等のステークホルダーとも連携しながら、各種施策を実施
評価	(仮)朝日町地球温暖化対策実行計画推進委員会にて事業の内容や成果を評価し、事業改善を図る
改善	(仮)朝日町地球温暖化対策実行計画推進委員会の指摘に基づき、町と庁内関連部署が連携して計画や実行内容を見直し

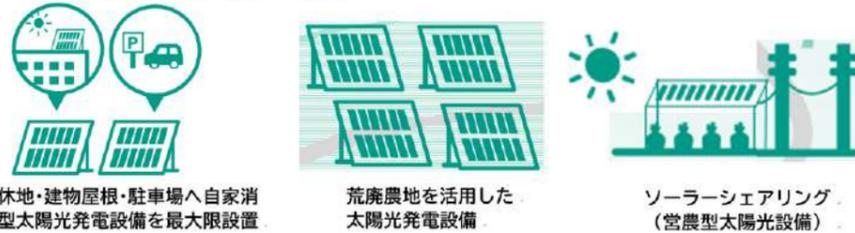


朝日町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進体制

施策① | 再エネ導入促進施策

施策①-1 未利用地等の活用促進

再エネ導入の推進にむけ、町の未利用地を活用した太陽光パネルの設置を目指すとともに、民間事業者等への太陽光発電用地の貸出について検討します。
また、耕作放棄地等への太陽光パネル設置については、農地転用やソーラーシェアリング*の導入も視野に実現可能性を検討します。



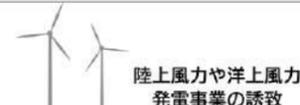
施策①-2 太陽光発電の導入促進

民間事業者等への太陽光発電の普及啓発を行い、住宅や事務所・工場等への自家消費を目的とした太陽光パネル設置（自家所有型、第三者所有型）を促進します。
また、太陽光発電の補助制度の導入支援策の検討や国や県の支援策に対する情報提供等を行い、導入を促進します。町の率先行動としては、設置可能な町有施設への第三者所有モデルでの太陽光パネル設置も目指します。



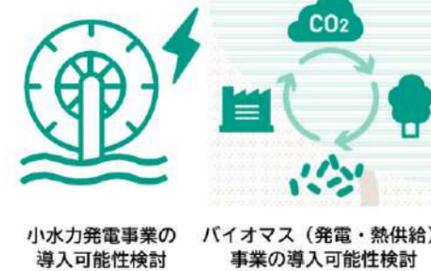
施策①-3 風力発電の導入促進

朝日町の風況の再エネポテンシャルを活かし、陸上風力や洋上風力発電事業の誘致に取り組みます。



施策①-4 中山間地への再エネ導入促進

朝日町の小水力、バイオマスの再エネポテンシャルを踏まえ、小水力発電事業やバイオマス（発電・熱供給）事業の導入可能性を検討します。
また、再エネ導入の事業化に際して、地域住民・事業者・金融機関等が参画し、事業による便益が地域に循環するように検討します。



施策② | 省エネ対策普及促進施策

施策②-1 地域エネルギー活用組織などの設立

再エネ活用等による地域課題の解決と地域課題解決の実行組織として、地域エネルギー活用組織などの設立を推進します。



施策②-2 家庭部門

新築住宅のZEH化や既存住宅のZEH改修、断熱窓枠等のリフォーム、HEMS（ホームエネルギー管理システム）の普及促進や高効率給湯器や高効率照明、住宅用蓄電池、住宅用燃料電池等の省エネ機器の導入促進を図ります。



施策②-3 業務部門

事業者のZEB化、省エネ改修、BEMS（ビルエネルギー管理システム）の普及促進や、高効率照明等の省エネ設備の導入促進を図ります。



施策②-4 産業部門

事業者への普及促進や国や県の支援策に対する情報提供等を行い、工場の省エネ改修、FEMS（工場エネルギー管理システム）の普及促進や、高効率照明等の省エネ機器の導入促進を図ります。



施策③ | EV普及促進施策

町民や町内事業者に対し啓発活動や、国や県の支援策に対する情報提供等を行い、電気自動車やハイブリッド自動車などの普及促進を図ります。
また、ガソリンスタンドと比較し充電インフラが少ないといった課題に対応するため、充電インフラの充実・利便性向上について検討します。
町の率先行動としては、公用車の更新時に電気自動車やハイブリッド自動車の導入を検討します。



施策④ | 防災力強化構築施策

平時の脱炭素化と非常時の防災力強化を目的として、学校や公民館などの公共施設への太陽光発電設備や蓄電池導入を検討します。

